

政策提言の要旨

国が公表したTPPによる定量的な影響試算によれば、肉用牛や養豚を中心に価格下落により生産額が2割ほど低下するとされています。

特に、本県のような小規模経営が多い中山間地域の畜産業は、収益悪化による廃業や産地の規模縮小につながる懸念があります。

そのような中で、TPPに打ち勝つためには、地域の畜産関係者が一体となってクラスターを形成し、これまで以上に畜産物のブランド化や加工による高付加価値化などに取り組み、競争力のある力強い産地に転換する必要があります。

そこで、こうした取り組みに有効である畜産クラスター関連事業の充実・強化により、攻めの農業を展開するための政策を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 十分な予算の確保

施設整備等に必要な予算の十分な確保を行い、事業の実施を少なくとも10年以上は継続すること

2 畜産物のブランド化への支援強化

各地域でクラスターを形成するために欠くことのできない小規模な産地食肉センターや食鳥処理施設を補助対象とすること

3 流通・販売の強化

こだわりを持って生産している意欲ある生産者が、流通業者など関係者と連携して行う国内産の畜産物の消費拡大や販売促進の取り組みについて支援する制度を創設すること

【政策提言の理由】

本県の畜産業は小規模ながら、中山間地域での所得や雇用の確保を支える重要な基幹産業となっています。しかし、TPPにより、安価な海外畜産物の流通が増加すれば、中山間の畜産業を維持することが困難となる可能性があります。

このため、畜産農家からは、競争力を高めるため、飼養規模の拡大や飼養管理の改善、畜産物のブランド化や加工による付加価値化、販売の促進などといった、収益性の向上を図る様々な取り組みに対し、今まで以上の支援を求める声が出ています。

- ① 平成27年度補正予算において、畜産クラスター事業は610億円が予算措置され、さらに、基金化されることによって、複数年にわたって計画的に事業が実施できる仕組みとなりましたが、要望が多いことから、予算が十分に配分されるのか、生産者から不安の声が上がっています。

また、規模拡大を希望する生産者が、施設を整備するために必要な土地の取得や造成には数年の期間が必要となります。

このため、畜産クラスター事業については、本県のような小規模産地が関税削減期間中の早期に競争力のある力強い産地に転換することができるよう、十分な予算額を確保するとともに、中長期的な事業の継続が必要です。

- ② 本県のような中山間地域の小規模な産地においても、クラスターを形成して畜産物の生産力を強化し、意欲を持ってブランド化に取り組むためには、産地の実情に応じた処理能力で、より高度な衛生管理が可能な産地食肉センターや食鳥処理施設が必要です。

- ③ 我が国の畜産物の供給量に占める輸入品の割合は、現状でも牛肉で60%、豚肉で48%（ともにH26年度）にも達していることから、今後、安価な輸入畜産物との競争がさらに激化することが予想されます。

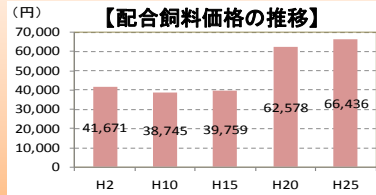
スケールメリットが出せず、高コストになりがちな小規模産地の畜産物が、安価な輸入品に打ち勝ち、国内消費のシェアを維持・拡大していくためには、安全・安心などの強みや、飼育環境、飼料へのこだわりなど意欲ある生産者の思いを、流通業者などの関係者が一体となって消費者に徹底してPRする取り組みへの支援が必要です。

小規模産地の実情に応じた攻めの畜産業への展開（TPPへの対応）

畜産をめぐる情勢

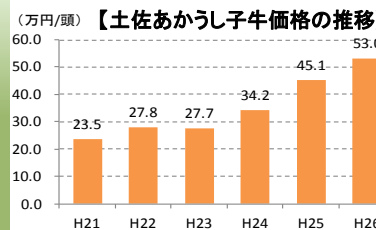
配合飼料価格の高騰

- ・トウモロコシ等の原材料価格が高水準で推移したこと等が要因
- ・飼料コストが増大



子牛価格の上昇

- ・繁殖雌牛の減少により、肥育もと牛となる子牛の不足が要因
- ・肥育農家の負担が増大

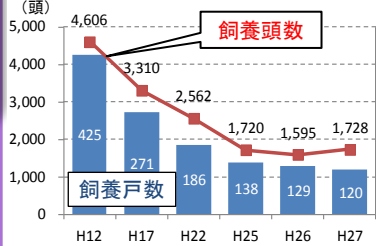


飼料費高騰等による所得の低下

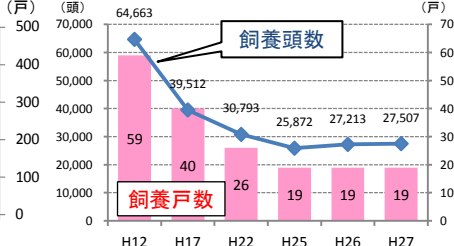
厳しい経営、高齢化による担い手の減少

【飼養戸数および飼養頭数の推移】

【土佐あかうし】



【養豚】



意欲ある生産者の取り組みにより飼養頭数に回復の兆し

小規模な産地ほどダメージが大きい

中山間地域の基幹産業である畜産業が消滅する恐れ！

安価な輸入畜産物が国内流通

国内での産地間競争が激化

TPP大筋合意

牛肉

- ・関税撤廃を回避し、16年間で現行38.5%→9%に引き下げ
- ・関税削減期間中はセーフガードを確保

豚肉

- ・差額関税制度を維持
- ・10年間で従価税を現行4.3%→0%、従量税を現行482円/kg→50円/kgに引き下げ
- ・関税削減期間中はセーフガードを確保

など...

畜産クラスター事業の予算額

平成26年度補正：210億円＋平成27年度当初予算：76億円

基金化により複数年度の事業実施が可能

平成27年度補正：610億円

2年分程度？
大規模産地に手厚い配分？

小規模で零細な産地が多い中山間地域にとっても実効性のある施策を！

十分な予算が配分されるか
生産者から不安の声！

畜産クラスター事業における十分な予算確保と支援対象の拡充

小規模産地が生き抜くために！

生産増⇒所得向上⇒担い手増
というスパイラルで好循環を実現！

雇用人数UP！

規模拡大のための
施設整備

生産性向上のための
機械導入等

意欲ある生産者に対して
十分な予算配分が必要！

担い手・雇用の確保

雇用

所得向上

販売額UP！

販売

ブランド力強化

県産畜産物の消費拡大対策が必要！

提言③ 流通・販売の強化

- ◆こだわりを持って生産している意欲ある生産者が、流通業者など関係者と連携して行う県産畜産物の消費拡大や販売促進の取り組みについて支援する制度の創設

行政

全農・JA

飼料会社

出荷頭羽数UP！

生産

畜産会

地域内にHACCP対応の食肉センターや食鳥処理施設が必要！

畜産クラスターが生み出す
地域内での好循環！

耕種農家

大学

畜産農家

畜産センター

地域内にHACCP対応の食肉センターや食鳥処理施設が必要！



加工

食肉加工

付加価値UP！

提言② 畜産物のブランド化への支援強化

- ◆HACCP対応の設備を持つ小規模な産地食肉センターや食鳥処理施設の補助対象化



提言 畜産クラスター事業における十分な予算確保と支援対象の拡充

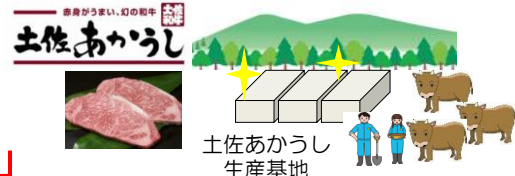
(1) 十分な予算の確保

(2) 畜産物のブランド化への支援強化

◆戦略のポイント

TPPに打ち勝つために、

- ①土佐あかうしの畜舎整備や機械導入等による「生産体制の強化」
- ②嶺北地域の農畜産物を利活用した「加工・販売体制の強化」により、「好循環を実現！」



生産体制の強化



土佐あかうし農家

土佐あかうし
生産基地

- ・施設整備
- ・機械導入

担い手の確保

土佐町堆肥センター
堆肥

嶺北地域
(本山町・大豊町・土佐町)

一体化

出荷

加工・販売体制の強化

(株) れいほく未来

販売部門

- ・牛肉、野菜卸売
- ・ふるさと納税

加工部門

- ・食肉加工施設

精肉
ハンバーグ
など

雇用の確保

ブロック肉

販売先
(想定)

- 嶺北地域内
- ・Aコープ
 - ・飲食店 など
- 県内外
- ・飲食店
 - ・ホテル、旅館
 - ・高質系スーパー
 - ・デパート
 - ・サービスエリア
 - ・ふるさと納税 など

食肉処理の高度化

と畜解体・内臓処理

食肉センター
(HACCP対応)

※小規模のため対象となる
事業がない

部分肉加工

移住者

提言部分

稲WCS



耕種農家 (土佐町・南国市)
WCS用稲生産



堆肥

